



(参考仮訳)

プレスリリース No. 11/411
即時解禁
2011年11月13日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

クリスティーヌ・ラガルド IMF 専務理事による、APEC 首脳会議における声明

国際通貨基金 (IMF) のクリスティーヌ・ラガルド専務理事は本日、ハワイ・ホノルルでのアジア太平洋経済協力 (APEC) 首脳会議において、以下の声明を発表した。

「APEC 首脳会議での協議への招待を受け、本日参加できたことを光栄に思う。世界が重大な局面を迎えるなか、APEC 参加国・地域は、経済成長の主要な原動力としての役割を担い、世界経済の回復に大きく貢献している。

私は、ユーロ圏諸国が直面している問題を中心に、世界経済の現下のリスクに対する IMF の懸念とともに、10月のユーロ圏首脳会議で合意した政策措置の早期の実施の必要性を強調した。ユーロ圏の危機が解決しなければ、世界経済は、信認崩壊、成長鈍化、雇用縮小という下方スパイラルに陥る危険性がある。これは、全ての国に影響を及ぼすことから、同危機の解決は、我々全てにとり重要である。

また、低成長や受け入れがたいほど高い水準にある失業率に関連するリスクなど、世界経済の他のリスクの回避の重要性も指摘した。このような困難な課題に対処するには、全ての国が自らの役割を果たし、世界経済の再調整を支えなければならない。

すなわちこれは、APEC 先進国・地域には、今日の成長と雇用の余地を作り出す、強力な中期的な財政健全化計画の採択を主に意味する。一方、APEC の新興市場および途上国・地域には、より良いソーシャル・セーフティネットの構築や、インフラ、保健医療および教育への投資、金融部門改革、ならびに必要な応じた為替レートの上昇などによる、根底にある脆弱性への対処を意味する。

我々は、雇用を創出し全ての人々に利益をもたらす包括的成長を支えるために、協力しなければならない。APECは、責任の共有と行動の精神を表しているのだ」